

藤功：拠点病院における歯科治療の意義
—多発カリエス患者とチームアプローチ
の検討—, 第 25 回日本エイズ学会学術集
会・総会, 東京, 2011

19. 塚本琢也, 佐藤麻希, 阿部憲介, 鈴木智子,
武藤愛, 伊藤ひとみ, 佐藤功, 山本善彦, 伊
藤俊広：災害発生時における HIV 医療従
事者と患者の対応と備えの在り方につい
て：東日本大震災の経験から, 第 25 回日
本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011

首都圏の MSM における HIV 感染対策の企画と実施

研究代表者： 市川誠一 (名古屋市立大学看護学部 教授)

研究協力者： 荒木順子、佐久間久弘、木南拓也(公益財団法人エイズ予防財団/特定非営利活動法人 akta)、岩橋恒太(名古屋市立大学看護学部/特定非営利活動法人 akta)、大島岳、柴田恵、阿部甚兵(特定非営利活動法人 akta)、生島嗣、桜井啓介、加藤悠二(特定非営利活動法人ふれいす東京)、高野操(公益財団法人エイズ予防財団/独立行政法人国立国際医療研究センター・エイズ治療研究開発センター)、金子典代、塩野徳史(名古屋市立大学看護学部)

研究要旨

首都圏地域では 2006 年から 2010 年度にかけて、厚生労働省エイズ対策研究事業「エイズ予防のための戦略研究」課題 1 (以下、戦略研究)において、首都圏に居住する男性同性愛者等(以下、MSM)を対象に HIV の支援・相談体制の整備、HIV の感染予防啓発、HIV 抗体検査普及活動等が、様々なネットワークを構築・活用して取り組まれてきた。その介入の結果、首都圏の MSM における HIV 抗体検査の受検者割合の増加、初回診断時にエイズ発症しているケース(以下、初回報告エイズ患者数)の減少という成果をあげている。2011 年 3 月をもって戦略研究は終了したが、その後も MSM を対象とした効果的なエイズ対策を本地域において継続、展開していくことが望まれる。

2012 年 1 月、厚生労働省は感染症法に基づく「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(以下、エイズ予防指針)」を改正した。今回の改正では、特に個別施策層への対策の更なる重点化、および行政と NGO 等の連携した取り組みの重要性等が明記された。加えて、個別施策層について、新たに「薬物乱用者」が追加・明記されている。

こうしたことを踏まえ、本研究は首都圏の MSM を対象とし、HIV 感染予防の啓発普及および HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発普及を通じて、初回報告エイズ患者数の減少と HIV の新規感染の拡大防止することを目的とした。啓発普及は、コミュニティセンターakta を基点としたコミュニティベースの活動、およびふれいす東京と akta の協働体制である「MSM 首都圏グループ」の検査普及活動によって行った。さらに、コミュニティにおける啓発活動を促進する、キーパーソン、商業施設やメディア等とのネットワーク、MSM が安心して受検できる HIV 抗体検査を促進するための行政・保健所、医療機関とのネットワーク、そして HIV に関連する多様なニーズに応じた支援を行っている NGO/NPO 等とのネットワークの強化や新たな構築を図った。

本研究では、2011 年～13 年の 3 ヶ年で下記のことを実施した。

1. コミュニティセンターakta を基点にした啓発活動

2003 年 9 月にオープンしたコミュニティセンターakta では、2013 年 12 月末までの総来場者はのべ 94,931 人となった。継続的な啓発資料として、毎月の定期発行制作物「コミュニティペーパーakta」と TAKE FREE CONDOM を作成した。なお、コミュニティペーパーakta は今年度 6 ヶ月間の休刊期間を経て、新たな形式でのスタートを 2014 年 1 月号からきった。

行政、検査施設との連携として、新宿区保健所、港区みなと保健所、東京都福祉保健局、多摩川病院等

の検査情報を広報した。改正エイズ予防指針を踏まえ、東京都福祉保健局と連携し、薬物使用と HIV に関する資材やトークショーの企画、実施を行った。

ゲイコミュニティのキーパーソンとの連携を構築、強化を行いながら、MSM の HIV の感染予防の普及啓発に関して新規性、およびより訴求性のあるメッセージを発信するキャンペーンとプログラムを新たに企画、実施した。2012 年度より開始した「akta safer sex campaign」では、首都圏地域のバーなどゲイ向け商業施設(200 店舗)、ハッテン場(15 店舗)との協力関係を構築、強化し、セーフアセックスに関するメッセージを伝えるカード、オリジナルコンドーム、ポスター等を制作・配布した。

多様性をともなう視点から、「私たちはすでに HIV とともに生きている」というリアリティを伝える Living Together 計画との連携のもと、2004 年 9 月より実施されてきた「Living Together Lounge」が 2012 年 4 月に終了した。そのため、継続している「Living Together のど自慢」に加え、新たな啓発イベントのあり方の検討と企画を行い、特に若年層を対象層として意識した「akta tag tour」を 2012 年 8 月より開始した。

2. 首都圏地域に居住する MSM を対象とした HIV 抗体検査受検行動を促進するための介入研究

戦略研究以後のふれいす東京と akta の協働体制「MSM 首都圏グループ」を通じて、地域の行政・保健所等、医療機関と連携し、MSM の HIV 抗体検査受検行動を促進するプロジェクト「ヤロープロジェクト」を展開した。

ここでは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を介入地域とし、具体的には(1)エイズ対策事業に関する意見交換会の開催、(2)保健所等の HIV 抗体検査担当者への研修会の開催、(3)支援・相談体制の整備としてのウェブサイト「HIV マップ」の運営と更新、(4)首都圏の MSM を対象とした HIV 抗体検査普及のための冊子「ヤローページ」の開発と普及、(5)MSM 集団における啓発介入の評価調査について実施した。検査促進のための啓発普及は、新宿を基点に、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜等で、ゲイ向け商業施設や各種メディアを通じて実施した。

3. 首都圏の MSM における啓発介入評価調査

首都圏における、MSM を対象とした HIV 感染対策活動の効果評価を、統計的調査などを通じて行った。

A. 背景と目的

1. エイズ動向と首都圏居住の MSM の背景

エイズ動向委員会報告によれば、2010 年度の新規感染における、日本国籍男性のうち男性同性間の性的接触割合は新規 HIV 感染者報告 74.6%、新規 AIDS 患者報告 53.2%であった。地域別でみると、2010 年度の東京都における HIV 感染者の新規報告数は 402 件、エイズ発症者報告数は 107 件であり、それぞれ全国の 37.4%、22.8%となっている(全国における合計報告数割合 33.0%)。

2000 年代半ばまでは東京、大阪を中心に感染報告数が集中していたが、近年ではその他の都市での報告も増加している。AIDS 患者報告でその傾向が顕著で、2011 年には東京では報告数が減少に転じたが、その他の地域では増加が続いている(図 1、2)。

2011 年度に本研究班が実施した調査結果によれば、わが国の成人男性における MSM 割合および推計人口は、4.6%、1,502,107 名と推計される。なお、首都圏における MSM の推計人口は 676,246 名である。

この人口推計をもとに、日本国籍 MSM における出生年代別に HIV 感染および AIDS 患者の動向が明らかになった。分析対象は 20-59 歳の MSM であり、出生年代別の動向について、MSM 推定人口 10 万対の HIV および AIDS 罹患率を図 3 に示した。HIV/AIDS の感染動向の出生年代別をみると、20 代など若年層の HIV 感染数の増加しており、40 代など中高年層の AIDS 患者報告数の増加が顕著であった。図 3 では全国の動向を示したが、東京に限定をした分析を行っても、罹患率は相似する傾向にあった。

障害者交付台帳搭載数が厚生労働省および総務省から毎年報告が行われている。免疫機能障害者手帳の取得状況により、現時点で地域に居住する HIV 陽性者数の傾向をみることができる。2012 年度の免疫機能障害者公布台帳搭載数は合計で 17,005 件であり、東京は全国の 33.6%を占めていた(図 4)。また周辺の神奈川県、千葉県、埼玉県を含めると、全体の 53.0%の HIV 陽性者が首都圏地域に居住していることが明らかになった。

ゲイ向け商業施設数が集中しているのも首都圏地域の特徴である。全国でゲイ向け商業施設は 1,824 件あった(2012 年 Gclick 調べ)(図 5)。そのうち、東京は 838 件、全体の 45.9%を占めていた。

東京および首都圏地域において、HIV/AIDS の動向、障害者手帳取得数からみる HIV 陽性者数の居住地別推計、ゲイ向け商業施設数からみて、日本の HIV 対策を考えた際に、東京・首都圏での介入の重要性を改めて確認できる。

加えて、東京・首都圏と海外を含めたそれ以外の地域との、仕事、旅行、学業等での<移動>といった、ツーリズムの観点からみても、この地域での介入が広域にわたり影響を及ぼすことが予測でき、重要である。

MSM の出生年代別 HIV/AIDS の罹患率が明らかになったことにより、介入対象として、若年 MSM の HIV 感染、および中高年 MSM の初回報告 AIDS 患者数の減少と言うことが、より明確になった。

2. 研究の目的

akta は、2002 年から有志(前組織名は Rainbow Ring)として集い、厚生労働省エイズ対策研究事業と協働しながら、主に MSM を対象とする HIV の予防啓発活動を行ってきた。2003 年からは、新宿二丁目にある HIV/エイズの情報発信施設「community center akta」(公益財団法人エイズ予防財団受託)を運営してきた。2011 年 4 月に「非営利団体 akta」を設立し、2012 年 6 月には特定非営利活動法人化を行った。

本法人は、新宿二丁目のゲイコミュニティの中に位置し、そこを基点として MSM を対象とする首

都圏の HIV 予防啓発活動を進めるための環境・体制を整備し、HIV をめぐる様々な課題・問題に対して活動を推進してきた。

なお、NPO 法人 akta の活動は<全ての人がすでに HIV とともに生きている>という視点から、HIV への感染機会のある人びとと HIV 陽性者を対象としている。そして予防啓発と支援の両面の重要性を踏まえ、多様なセクシュアリティのあり方とセクシュアルヘルスの周知・理解を促すことにより、偏見や差別のない、だれもが自分らしく暮らせる街づくりを目指している。

2006 年度から 2010 年度にかけて、戦略研究では、首都圏での取り組みを行う支援団体・啓発普及団体・当事者団体といった複数の NGO/NPO で MSM 首都圏グループを構成し、首都圏に居住する MSM を対象とする HIV の予防啓発・HIV 抗体検査普及活動を行ってきた。その介入の結果、首都圏の MSM における HIV 抗体検査の受検者割合の増加、エイズ発症で感染がわかるケースの減少という成果をあげている。戦略研究は 2011 年 3 月をもって終了したが、その後も首都圏の MSM を対象とした効果的な HIV 感染対策を継続、展開していくことが望まれる。

本研究では、首都圏の男性同性愛者等を対象に、HIV 感染予防の啓発普及、HIV 抗体検査の啓発普及を促進し、エイズ発症者の減少と HIV 感染拡大防止を目的とする。

介入は、コミュニティセンター akta を基点としたコミュニティベースで行われるセクシュアルヘルス増進のための啓発活動、特定非営利活動法人ふれいす東京(以下、ふれいす東京)と特定非営利活動法人 akta(以下、akta)の協働体制である MSM 首都圏グループによる検査普及が行われた。これらの活動は、コミュニティにおける啓発活動を促進するキーパーソン、商業施設やメディア等とのネットワーク、MSM が安心して受検できる HIV 抗体検査を促進するための行政・保健所、医療機関とのネットワーク、そして HIV に関連する多様なニーズに応じた支援を行っている NGO/NPO 等とのネットワークの強化や継続を図りつつ、実施した。

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に居住するMSMを対象とする。なお、本研究班の推計によれば、首都圏に居住するMSM人口は676,246名(成人男性における推計MSM率4.6%)である。

2. 研究方法および介入方法

首都圏のMSMを対象とし、HIV感染予防の啓発普及およびHIV抗体検査受検行動を促進するための啓発普及を通じて、エイズ発症者が減少することとHIV感染の拡大防止するため、戦略研究で構築したMSMへの啓発、HIV検査普及促進と支援・相談、研究成果を把握する調査のそれぞれが連動する研究体制を継続した。

1) 資材・プログラムの開発と普及

首都圏のNGO/NPOが協働し、HIV感染をより身近に感じる契機をつくり、感染リスクの認識を高め、MSMに訴求性をもつ資材の開発とその配布を実施する。具体的には、HIV/AIDSのリアリティの可視化/予防行動の促進/HIV抗体検査受検行動促進を目的に、開発と普及を行った。

2) MSM対応検査体制の整備と拡大

NGO/NPOが行う広報と連動する保健所や公的HIV検査機関、STD関連クリニック等を確保し、MSMのHIV抗体検査受検の機会拡大を図る。

3) 支援・相談体制の整備

HIV検査受検前の感染不安、および感染告知後の不安等のニーズに対応するMSM対象の相談・支援体制を整備する。

4) 評価調査体制の整備

首都圏のMSMを対象とした啓発普及が及ぼしたインパクトを評価するため、保健所、公的HIV検査機関等におけるHIV検査受検件数、HIV陽性件数を調査し、それらの動向を把握する。また、同検査機関のHIV検査受検者への質問紙調査によりMSMの受検者数(割合)、および啓発普及プログラ

ムの暴露状況を把握する。

介入対象地域のMSMを対象にコミュニティを基盤とする横断調査を実施する。横断調査の後、継続して行う質問紙調査に参加するMSMの調査協力者をリクルートし、啓発介入プログラムの認知率、生涯受検率および過去1年間の受検率等を把握するパネル調査を企画・実施する。

3. 評価項目

1) HIV抗体検査受検者動向調査

- (1) 保健所および公的HIV抗体検査機関で行われたMSMのHIV抗体検査件数
- (2) MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯および過去1年間の受検率
- (3) 男性受検者の陽性割合
- (4) HIV診断時におけるMSMのエイズ発症者数
- (5) MSM受検者のうち本研究の啓発・広報戦略に暴露された割合

2) 横断調査およびパネル調査

- (1) MSM集団における本研究の啓発・広報戦略に暴露された割合
- (2) MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯および過去1年間の受検率
- (3) 啓発暴露と受検行動の関連分析による効果評価など

C. 研究結果

1. コミュニティセンターaktaを基点とした啓発活動

1) コミュニティセンターakta

(1) 役割と機能

コミュニティセンターaktaのプログラムがHIV/エイズに関連した啓発活動がゲイコミュニティに根ざしたものとなるように、新宿や他地域のバー、クラブ、ハッテン場等のゲイ向け商業施設、ゲイコミュニティのキーパーソン等との協力関係を構築し、その利用者へのアプローチを進めている。

また、HIV/エイズに関連した行政や医療機関の情報をコミュニティに普及させるために、厚生労

働省をはじめ、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県などのエイズ担当部署、保健所、公的 HIV 検査機関や医療機関との関係性を構築し、連携を図っている。さらに啓発普及プロジェクトは、地域で HIV と MSM に関連した活動を行う NGO/NPO との連携のもとに進めている。

ここでは、コミュニティセンターakta の主な役割を「HIV とセクシュアルヘルスに関する情報の集約・発信ネットワークの基点(ハブ)」として定義する(図7)。

また、コミュニティセンターakta は以下の機能を果たしている(図8)。

- ① 来場者への対応:必要な情報や必要に応じた相談の提供
- ② 啓発プロジェクトの企画・実施
- ③ MSM 向け啓発資料の作成と配布
- ④ 関係機関・団体とのコラボレーション
- ⑤ 保健所・公的 HIV 検査機関との連携による検査環境への介入
- ⑥ 行政、検査施設との連携による資料の作成と配布
- ⑦ フリースペース ; フォーラム、展覧会、ワークショップ等の開催とコミュニティへの貸し出しによる新規来場者の誘導と HIV/AIDS の可視化。

(2) 来場者の動向

3年間の月別来場者数の推移は下記グラフに示した(図9)。4月~12月の総来場者数を経年でみると、6,273件(2011年)→6,591件(2012年)→5,802件(2013年)と、最終年度に減少していた。来場者数のピークは共通して8月であり、学業や仕事の夏期休暇やゲイ関連イベントが集中して行われることが影響したと考えられる。

初来場者割合の推移を経年でみると、20.9%(2011年)→20.4%(2012年)→21.9%(2013年)と、最終年度に微増していた。これは、2013年度に『TOKYO RAINBOW WEEK2013』など、多様な団体と連携したことや、NHK 総合テレビの番組内で本センターが紹介されたことに起因する。また、国

内外からの見学や訪問、取材に積極的な対応を行ったことが反映されたと考えられる。

来場者の主な利用目的はドロップイン、ミーティング・講習会、展覧会・イベント、アウトリーチ他、コミュニティ情報の持ち込み・入手、見学、相談、HIV/STI 情報等であった。3年間の来場者の主な利用目的は図10に示した(ただし、2012年に集計方法を整理・統一したため、2011年は参考として掲載)。初来場者の中には、当初ドロップインや講習会、イベントへの参加を目的に来場していたが、その後、HIV/エイズに関する情報や相談を目的に再来場するケースがみられた。またそうした来場者が、コミュニティセンターakta で行うボランティアのアウトリーチ活動につながるケースもみられた。

(3) 相談対応

ここでいう相談とは、コミュニティセンター開館中のオープンスペースでの相談であり、個室でのカウンセリング等は行っていない。セクシュアリティに配慮したピアな対応を基本の姿勢とし、傾聴と具体的な情報提供を主な方法としていて、相談内容に応じて関係機関・団体、資料等を紹介するといった対応を行っている。

なお HIV/エイズに関連する行政、NGO やその他の関連領域機関との意見交換会を実施し、コミュニティセンターの支援・相談機能の強化を図っている。

相談内容は、「HIV 陽性者として(仮になったとき)の生活・制度・支援」、HIV 感染不安、HIV 検査に関する相談・報告等が多くを占めていた。また医療機関に関するものや、メンタルヘルス領域として、薬物使用に関連するものもみられた。

2) 継続的な啓発資料の作成と配布

(1) フリーペーパーとコンドームの作成

コミュニティセンターakta では、ゲイコミュニティに向けた月刊の情報誌として「コミュニティペーパーakta」を2005年から定期発行を行ってきた。その情報誌はコミュニティセンターakta の周

知、HIV/エイズやSTIの最新情報を発信することと、セクシュアリティの理解の促進を目的としている。さらに、多彩な記事内容の掲載や執筆者の参加により、コミュニティセンターを中心とした「情報の集約と発信」のネットワークを表現するものとなっている。

年間48,000部を発行し、新宿二丁目バーおよびクラブ165店舗、性風俗店およびポルノショップ47店舗などのゲイ向け商業施設、また、行政・教育・医療・研究機関等40施設、保健所49施設、そしてHIV関連のNGO/NPO15施設に配布を行ってきた。

2013年度には約6ヶ月間の休刊期間(2013年7月～12月)を経て、2014年1月号より新たな形式でのマンスリーペーパーの発行、および配布を開始した(図11)。新たなマンスリーペーパーでは掲載する記事数を限り、コミュニティセンター情報、相談情報、ゲイコミュニティ情報、HIVのファクト情報のバランスを図りながら掲載している。また、表紙モデルへのインタビューから、セクシュアルヘルスやセクシュアリティに関する語りの掲載を行っている。さらに表紙モデルやデザインについて、若年層MSMをコアターゲット読者に設定し、企画・編集を行っている。

啓発資材としてTAKE FREE CONDOMを、2003年より毎年約20種類のデザインを行い、制作をしてきた(図12)。コンドームはバー等、ゲイ向け商業施設に配布しており、新宿では2013年度、165店舗のバーに配布した。

紙製のコンドームパッケージには、ゲイコミュニティに人気のクリエイターとのコラボレーションを通じたデザインを行い、そこにセーフアセックスに関するメッセージを載せ、常に話題性とゲイ向け商業施設の環境への親和性をもったものを提供している。このコンドームは、年間に63,000個を制作・配布している。

(2) 配布活動

配布活動は、地域およびゲイ向け商業施設の業態に応じて、プロジェクト化を行っている(図13)。

新宿二丁目におけるゲイバーおよびクラブ165店舗については、「DELIVERY BOYS」プロジェクトを毎週金曜日に行っている。一方で、東京23区内のゲイ向け性風俗店47店舗については、「ADULT DELIVERY」プロジェクトとして毎月1回配布を行っている。これらのプロジェクトの目的は、新宿二丁目の街やゲイコミュニティ全体にコンドームを可視化することで、セーフアセックスに関する規範を醸成することにある。

本プログラムは単に資材を配布するだけではない。ゲイコミュニティにおいて定期的に顔と顔をあわせた配布を行うことにより、配布先の商業施設や利用者との信頼関係を構築する。さらにそこでのセクシュアルヘルスや街の動向に関する話題、環境などについて把握することを目的に実施している。

また、新宿以外の渋谷、新橋、浅草・上野といった地域のバー85店舗についても訪問や郵送を行っている。特に中高年MSMが多く利用する浅草については定期的な訪問を行い、バーのマスター等との関係性の構築を行っている。その結果として「Living Together のど自慢」などのイベントの浅草地域における実施につながった。

なお、地域でMSMとHIVに関連する機関・施設等(行政機関、教育機関、医療機関、研究機関、保健所、HIV関連NGO、セクシュアリティ関連、自助グループ、メディア関連等)154件についてはコミュニティセンターaktaより郵送等で配布を行っている。

3) 予防行動促進キャンペーンの企画と実施 - akta safer sex campaign 2012-2013

戦略研究では、そのアウトカムはMSMのHIV抗体検査受検を促進し、HIV感染に早期に気づく人々を増やし、初回報告AIDS患者数を減少させることにあった。2006年以来、首都圏では検査普及を中心とした啓発に重点を置きながら、プログラムを展開してきた。

2010年に戦略研究が終了した後、それによって構築された支援・相談体制、MSM対応検査体制の

継続を前提として、1次予防であるセクシュアルヘルスプロモーションとそれによるHIV感染予防を呼びかける啓発として「akta safer sex campaign」の企画・実施を行った。

(1) 目的

コミュニティセンターaktaのある新宿二丁目を基点に、首都圏のゲイコミュニティにおいて、今一度「セーフターセックス」というコンセプトを意識化、可視化させ、そして人々が身体化できる契機をつくり出すことを目的とする。啓発によるセーフターセックスのコンセプトを可視化の際には、人々がそのイメージをより「かっこいいもの」としてポジティブに受け取るしかけ作りを行う。

(2) 方法

予防介入の対象としてはMSMのうち、まず、<予防行動に迷いやゆらぎのある層>を設定した。こうした層に対し、特にセックスが行われる場に即した、訴求性をもつ資材を開発し、その資材のアウトリーチを行うことにより、セーフターセックスを改めて提案することとした。

介入を行うベニューとしては、「ハッテン場」を中心として設定した。ゲイ向け性風俗店を対象とした理由は、①セックスをすることがその場の中心的な目的になっていること、②相当数のMSMが利用していることがこれまでの調査等で明らかになっており、ゲイコミュニティ全体に対して大きな発信および波及効果が予期されること、③商業施設であることで、その場を運営するオーナーやスタッフと連携が取れる可能性が予期できることがあげられる。

こうしたゲイ向け商業施設を対象としたアウトリーチ活動を通じて、2つのレベルでの介入効果の指標を設定した。第1に個人のレベルでは、ゲイ向け商業施設利用者が自分なりのセーフターセックスのガイドラインを再考する契機を得て、その結果、利用者のアナルセックス時のコンドーム使用率が向上することがあげられる。第2にベニューであるゲイ向け商業施設のレベルでは、施

設のオーナー、スタッフとの意見交換を前提としたキャンペーンを展開することにより、施設的环境が利用者にとって安心してセーフターセックスを行うことができるものに変えていく。そして第3に、利用者を多くかかえ、ゲイコミュニティ大きな発信の効果が予期できるゲイ向け性風俗店でキャンペーンを展開することにより、ゲイコミュニティ全体へセーフターセックスのコンセプトを波及させることを検討した。なお、このプログラムは2012年より3ヶ年で完結するものとして設計した(図14)。

aktaがゲイ向け商業施設と協力関係を結び、キャンペーンを展開するにあたり、ガイドラインを設定した(図15)。ガイドラインは以下の5点である。①利用者がコンドームやローションをより使いやすいように工夫をしていたり、あるいは今後そうした取り組みを行う意思がある、②違法・脱法ドラッグを販売していない、③違法・脱法ドラッグの使用を推奨しない、④HIV陽性者を排除するような案内が店内にない、⑤キャンペーン終了後もaktaと意見交換を行ったり、引き続きHIV/エイズや性感染症の予防に関する自主的な取り組みを行う意思がある。既にaktaの配布活動に協力している等、関係性のあるゲイ向け性風俗店に協力依頼を郵送し、上記のガイドラインを検討したうえでの参加を募った。その結果、新宿12店舗、上野2店舗、浅草1店舗の協力を得ることができた。

本プロジェクトの効果評価は、本研究班のインターネット横断調査およびパネル調査-GCQアンケート-を通じて行った。また、ゲイ向け性風俗店のオーナーとの継続的な意見交換を行う。その際に、介入前の聞き取った語りと介入後の聞き取り内容の比較を通じて、環境への介入効果の検討を行った。

(3) 結果

セーフターセックスキャンペーンを2012年、2013年と、継続して実施したことにより、協力店や関係者との連携が強化された。その結果、ハッ

会場オーナーとの複数回にのぼる意見交換会を実施し、セクシュアルヘルスを促進するためのプログラムのあり方の検討、企画を行うことができた。これらの連携関係により、商業施設から akta の作成する資材提供を依頼され、また複数の施設で実施するイベントへの協力なども始まった。後者は特に、商業施設による自発的な、セクシュアルヘルスに関する活動の端緒ということができる。

4) Living Together 計画

多様性を伴った視点から、「全ての人が HIV とともに生きている」というリアリティを共有するためのプロジェクトとして、ふれいす東京と akta の協働のもとに 2003 年より開始した。キーメッセージは「HIV に感染している人も、感染していない人も、どちらかわからない人も、すでに HIV とともに生きている」である。このメッセージを伝える手法としては、HIV 陽性者や家族やその周囲のひとたちが書いた手記を第三者が朗読し、その感想を語ることを通じて HIV のリアリティを伝えることであり、その表現する方法は対象に即して様々に展開してきた。こうした手法をとることによって、社会における HIV/エイズ、HIV 陽性者やその周囲の人たちの存在を可視化し、人々に HIV の問題に対して向き合うことを促すプロジェクトになっている。

(1) Living Together Lounge

2003 年より実施してきた Living Together Lounge (以下、LT Lounge) は、2012 年 4 月に 88 回をもって終了した。LT Lounge は新宿二丁目にある商業施設「ArcH」において開催されてきた。このイベントでは、HIV 陽性者と家族、その周囲の人たちが書いた手記を第三者が朗読し、感想を語る。3 人のゲストによる朗読と、その後ミュージシャンによるライブで構成された。

これまでの LT Lounge による効果として、定期的(毎月第 1 日曜)に開催されることによってゲイコミュニティでの固定のファン層をつくり出し、コミュニティのなかに「Living Together」という言葉やそのコンセプトを定着させたことが挙げら

れる。例えば、ゲイコミュニティにおける質問紙調査等でも、「HIV や HIV 陽性者に身近さを感じている」と回答する人の数は経年比較をすると、増加傾向にあった。また様々な立場の人が本イベントに参加し、手記の朗読を行うことによって、NGO/NPO や行政、キーパーソン、商業施設等が場を共有し、ネットワークを形成する機会となった。さらにこの手法は、ラジオ等のメディアや他地域などへの展開を実現し、普遍性をみせた。

課題としては、回を重ねることにより、出演者の年齢や層に偏りが現れ、初来場者が減少傾向にあった。また、若年層を動員し続けることが難しくなったことも指摘できる。

こうしたことを踏まえ、LT Lounge は啓発の一時代を担ったと評価し、終了することとなった。そして、多様な出演者や参加者が集まる、より強力な参加へのプル要因を備えた新しい啓発イベントの企画・実施が必要とされた。

(2) Living Together のど自慢

LT のど自慢は、5 人のゲストによる HIV 陽性者とその周囲の人々が書いた手記の朗読と、カラオケパフォーマンス、そして 3 人のコメンテーターによる感想によって構成されるイベントである。本イベントは 2006 年より新宿二丁目にある老舗のバー「スナック九州男」を中心に、四半期に 1 回のペースで開催している。

継続して実施されてきた本イベントだが、この 3 年間で課題も明らかになってきた。ひとつには、参加者の動員強化があげられる。動員にはイベントの出演者に負うところが多いが、しかし、手記朗読とその感想の共有ではある程度出演者のプライベートなことを開示するため、出演者が広くイベントの広報を行うことに難しさを感じるなどの声が聞かれた。

こうしたことを踏まえ、バーのママと出演者のリクルートを分担することでママのもつネットワークも活用し、新たな出場者やイベントへの新規来場者の動員へと拡がりが見られている。また、行政の HIV 担当者がイベントに出演することに

よって、連携の機会としている。

2012 年度からは東京東部地域での本イベントの企画・実施を年 1 回のペースで行っている。上野・浅草地域の商業施設オーナーや、保健所、エイズ治療拠点病院それぞれとの意見交換を経て、中高年のエイズ発症ケースの報告数の多い東京東部地域にて実施している。

(3) akta Tag Tour

LT Lounge が終了したことを受け、2012 年度、新たに企画・実施したのが akta tag tour である。本イベントは、akta とゲイコミュニティにおける人気チームと「タッグ」を組んで実施することにより、今まで啓発のメッセージが届いていない層や若年層に啓発を行うことを目的としている。これまでにゲイサークル、ゲイ雑誌「Badi」、学生サークル、TOKYO RAINBOW WEEK2013、新宿二丁目大ゆかた祭り、慶応大学三田祭などとタッグを組んできた(図 19)。

イベントの構成は、4 人のゲストによる HIV 陽性者・家族やその周囲の人たちが書いた手記の朗読と、2 組のライブ・パフォーマンスとなっている。

タッグを組むイベントのコーディネーターや朗読者、またイベントに関わる DJ やパフォーマー等と事前にミーティングを持つことで、企画の趣旨と HIV の現状を共有し、HIV/エイズに関するメッセージの発信者を育てている。また行政の HIV 担当者も出演し、連携の機会ともなっている。

年間来場者は 134 名(2012 年)→212 名(13 年 三田祭のステージ観覧者の数は除く)と、イベント参加者総数はまだ多くはないものの新規参加者を動員することができた。

課題としては、ゲイコミュニティにおける啓発のメッセージが届いていない層の更なる動員を図るため、イベントのもつブランドを高め、周知を行うことが必要である。

5) 行政、検査施設等との連携

新宿区保健所、港区みなと保健所、東京都福祉

保健局、医療法人社団大和会多摩川病院(東京都委託事業)などの MSM を対象とした行政・保健所の検査普及のための資料開発・配布等、アウトリーチに協力した。また、厚生労働省・公益財団法人エイズ予防財団が呼びかける「世界エイズデー」キャンペーンテーマ検討会や東京都世界エイズデーポスター審議会、viiv ヘルスケア新宿二丁目壁面広告審査会にも参画した。

6) その他の事業

コミュニティセンター akta では 2011 年より「HIV の今を知る Talk Show」として、HIV とそれに関連する領域のアクチュアリティをもった話題について、ゲストを招いたトークイベントを行ってきた。HIV 治療の基礎やセーフターセックス、また薬物依存に関する内容のトークショーを年 4 回実施した。なお、本プログラムは東京都福祉保健局の委託事業として実施した(図 20)。

学齢期の若年層に対する HIV およびセクシュアルヘルスの啓発として公立高校、私立大学をはじめ、IMFAS-JAPAN 日本総会、SCORA、アフリカ日本協議会、LGBT Youth Japan などで講演を行った。加えて、宇都宮市保健所にて、保健所職員向けのセクシュアリティと HIV に関する研修会を実施した。また、地域の養護教諭を対象とした研修会を、埼玉県鴻巣保健所と連携して実施した。

2. 首都圏地域に居住する MSM を対象とした HIV 抗体検査受検行動を促進するための介入研究

1) 地域における MSM を対象とする HIV 抗体検査体制の整備

ふれいす東京と akta は、首都圏居住の MSM に向けて HIV 抗体検査受検促進等の体制整備および啓発普及に取り組む、「MSM 首都圏グループ」を形成した。これが、2011 年 3 月の戦略研究の終了の後、首都圏における MSM の HIV 対策に取り組む協働体制となった。MSM 首都圏グループの啓発対象地域は、ゲイ向け商業施設のある地域では新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜である。また東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の地域で商業施設のない

地域については、マスメディアやウェブなど各種メディアを介して啓発普及を行うこととした。

2006年度から2010年度には、戦略研究において行政や保健所・公的HIV検査機関等との関係を構築し、首都圏のMSMに対してウェブサイト「あんしんHIV検査サーチ」などを通じて受検を推奨してきた。しかし、戦略研究が終了したことにより、この関係性が中断され、首都圏におけるMSMのHIV検査受検環境が後退することを避けなければならない。そのため、再度MSM対象のHIV検査が実施できる保健所や医療機関とのネットワーク構築を進め、さらに2011年からは新たに埼玉県との連携が始まった。

MSMの受検行動を促進させるため、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県にある自治体や保健所・公的HIV検査施設と連携し、①自治体・保健所等との「エイズ対策事業に関する意見交換会」の実施、②保健所等のHIV検査従事者を対象とした研修会、③MSMを対象とする検査普及資料「ヤローページ」の企画、作成、配布、④ウェブサイト「HIVマップ」と連動した支援情報、検査情報の広報等を企画、実施した。これら一連の、首都圏居住のMSMを対象としたHIV抗体検査普及のための体制整備および普及プロジェクトを、ここでは「ヤロープロジェクト」と命名し、実施した(図21)。

(1) エイズ対策事業に関する意見交換会

2011年度より開始した当プロジェクトは、厚生労働省の定める年2回の検査普及週間(6月、12月)にあわせて、年に2回実施した。首都圏における各自治体担当者、協力保健所・公的HIV検査機関等を対象に、意見交換会の参加を呼びかけている。この会の目的は、①MSM首都圏グループの取り組みと成果の報告、②保健師(検査担当者)を対象とする研修会の説明、③首都圏居住のMSMを対象とする、HIV検査促進の啓発資料「ヤローページ」の企画説明と臨時・定例検査情報の提供依頼、④HIV受検者アンケートの説明および速報と協力依頼、⑤各地域担当者との情報交換としている。

NGO/NPOと4都県の保健所・公的HIV検査機関の検査担当者が一堂に会し、それぞれの検査機関

での経験について共有することで、首都圏のHIV検査体制自体の課題を検討し、また日々の業務レベルでの役立つ知見を共有することができた。また、受検者アンケートの速報の共有により、「検査業務を実践するなかで得ていた感覚を、利用者の経験を知ること、方向性を再確認することができた」などの意見がみられた。

MSM首都圏グループが基点(ハブ)となり、NGO/NPOと自治体、保健所・公的HIV検査機関との行政区域を越えた意見交換の場をもつことで、経験の共有にとどまらず、MSMを対象としたHIV検査普及のための戦略および体制づくりにつながった。

(2) 保健所等のHIV検査担当者への研修会

東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県のHIV検査担当者を対象とした研修会を各自治体と協働して企画・実施した。その内容はHIV陽性者やその周囲の人々の書いた手記リーディング、セクシュアリティ理解、首都圏のMSMにおけるHIV感染の疫学動向、そしてMSM受検者やHIV陽性者への相談・対応に関する、当事者参加による模擬対応を各自治体と協働して企画・実施した(図22)。

本研修会は検査担当者のMSMやHIV/エイズおよびHIV陽性者への理解を深めることによって、そうしたケースへの準備性を高め、日々の業務のなかで適切な対応ができるように促すことを目的に実施した。

なお戦略研究以来、首都圏で行われているこうした研修会の取り組みは、東北地域、沖縄地域においても実施され、また、その他の地域でも本取り組みを参照した研修会が展開された。

(3) MSMを対象とするHIV検査受検行動促進

MSMが利用する首都圏のゲイスポット情報(ゲイ向け商業施設およびその周辺地域のマップ)と、MSMが安心して受けることのできる保健所・公的HIV検査施設の通常検査・臨時検査情報、そしてMSMの文脈で編集をしたHIVの基礎知識、支援・相談情報を掲載した啓発冊子を企画・制作し、首

都圏のゲイ向け商業施設を対象に配布を行った。

この取り組みは2011年度より3年間継続して実施した。ゲイ向け商業施設情報を収集・掲載するにあたり、掲載のためのガイドラインを検討・設定を行った(図23)。作業プロセスは以下の通りである。まず、ゲイ向け商業施設に事前のアンケートを行い、ガイドラインに応じて掲載の可否を検討・実施した。このゲイ向け商業施設の掲載ガイドラインは、①本誌「ヤローページ」等、HIVや性の健康に関する情報グッズの設置に協力する、②MSM 首都圏グループが企画・編集する「ヤローページ」への店舗情報の掲載を希望する、③違法・脱法ドラッグの利用を禁止している、④違法・脱法ドラッグの販売を行っていない、の4点とした。

そしてこのガイドラインについて回答を行った、新宿、上野・浅草、新橋、渋谷、横浜、千葉、さいたまなどのゲイ向け商業施設について、2013年度には294店舗の情報の掲載を行った。なお、それぞれの商業施設情報について、掲載確認などコミュニケーションを行った結果、商業施設との関係性を深めることができた。

MSM 首都圏グループが企画・制作するMSM向け検査普及のための資材への掲載ガイドラインは、保健所・公的検査機関についての設定を行った。①都県とMSM 首都圏グループが実施する、検査従事者を対象としたMSM対応のための研修会への参加、②エイズ対策のための意見交換会への参加、③施設でのMSM 首都圏グループやaktaが作成した資材の活用、④HIV検査の結果告知(陽性/陰性)の方法の情報共有、を掲載のためのガイドラインとし、これを満たしている東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の63施設(2013年度)を掲載した。11年度より広報対象の検査施設に埼玉県下の保健所・公的HIV検査機関のさらなる参加に加え、東京都、神奈川県、千葉県の新たな施設についても参加があり、検査情報のカバーエリアを拡大することができた。

「ヤローページ」は、HIV/エイズおよびその検査情報とゲイ向け商業施設情報をパッケージ化することにより、資材にアウトリーチ対象のMSMに対

する訴求性をもたせ、また読者がそれぞれのゲイライフのなかにHIV検査を改めて位置づける契機づくりを目的に企画・制作した(図24)。

この冊子をゲイ向け商業施設等の首都圏にある477ヶ所に配布を行うことにより、HIV検査情報を積極的に探していないMSM層に対し、検査情報に触れるコンタクトポイントを増やす機会となった(図25)。また、ゲイ向け商業施設情報をパッケージ化することで、アウトリーチに協力する商業施設にとってもメリットを感じられる資材となり、より積極的な協力を得ることができた。

2) 相談体制の整備

戦略研究では、HIVに関連して生じる様々な相談、特にMSM向け相談が対応可能なNGO等と連携し、相談窓口を開設している機関を紹介するインターネットサイト「HIVマップ」に制作した(図26)。HIVマップは、2011年度から厚生労働省の委託事業「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業～同性愛者等向けホームページによる検査相談等情報提供」として、ふれいす東京が受託運営し、2013年度からはNPO法人aktaが担うこととなった。

HIVマップの訪問者数は4月～12月の推移をみると、104,294件(2011年)→91,906件(2012年)→103,461件(2013年)であった。そのうちgoogle analyticsで把握可能な新規訪問者割合は、76.8%(2011年)→70.4%(2012年)→69.1%(2013年)と推移していた。ページビュー数は283,190件(2011年)→273,490件(2012年)→286,177件(2013年)であり、訪問者平均ページビュー数は2.72ページ(2011年)→2.99ページ(2012年)→2.77ページ(2013年)で推移していた。訪問者数は2012年に減少したが、2013年には10万件を超えていた。しかしその一方で、新規訪問者数は3ヶ年で減少傾向にあった。

このサイトはMSM 首都圏グループと連動して運営されており、MSM 首都圏グループが紹介する保健所・公的HIV検査施設等の検査情報は「あんしんHIV検査サーチ」としてウェブ上での広報を

行っている。その他、HIV/エイズの基礎情報を伝える「HIV/エイズガイド」、疫学やこれまでの調査から明らかになっているMSMとHIVに関するファクトを伝える「データでみる、ゲイ・バイセクシャルとHIV/エイズ情報ファイル」などのコンテンツを備え、HIVの総合情報サイトとなっている。

2013年度にはHIVマップ利用者の閲覧に用いているデバイス機器についても変化があった。HIVマップを閲覧する際にPCを用いている割合は前年と比較して24.27%減少(2011年79,810件→2012年53,650件→2013年40,631件)しているのに対し、スマートフォン・タブレット等のデバイスを用いている割合は64.2%増加していた(2011年24,484件→2012年38,256件→2013年62,830件)。これにより、HIVマップを閲覧するためにユーザーが使用する機器の割合は、本年度、PCよりもスマートフォン・タブレットの方が高い逆転が起こった。ただし、この傾向がHIVマップ利用者に特有の傾向であるのか、あるいはウェブ利用者全体の傾向を反映しているのかを明らかにするためには、他ウェブサイトとの比較等、より詳細な分析による検討が必要である。しかし、今後のウェブ上での情報提供の方法を検討する上で、このトレンドを把握することはとても重要である。

上記の動向把握を踏まえ、HIVマップの課題としては、①HIV/エイズに関する情報について潜在的ニーズをもつ、新規利用者を多く獲得する仕掛けづくりをすること、②HIVマップ利用者のデバイス機器環境の変化にあわせた情報提供の方法の準備が挙げられる。

3. 首都圏のMSMにおける啓発介入評価調査

1) HIV抗体検査の受検者を対象とした質問紙調査

本研究では、保健所・公的HIV検査機関でのHIV検査受検者を対象にアンケート調査を行い、MSM受検者の動向把握および啓発介入に用いた資料認知を評価した。

2) コミュニティネットワークを用いたMSMを対象とする性の健康、HIV/AIDS感染予防行動に関

する質問紙調査—GCQアンケート—

MSMを対象とした横断調査から追跡可能な回答協力者を募り、性行動、検査行動の動向把握や普及啓発の効果を評価するパネル調査を実施した。方法として、「コミュニティペーパーakta」での紹介記事、およびtwitter等ソーシャルネットワークサービス、商業施設で配布したアクセスカードを介して横断調査への参加協力を呼びかけ、次いで、間歇的に実施されるパネル調査に首都圏での啓発活動を連動させ、首都圏のMSM集団における検査行動、予防行動を評価した。

D. 考察

1) コミュニティセンターaktaを中心としたMSMのHIV感染対策に関する企画、実施およびその体制整備

2006年から開始された戦略研究では、それまでにはほとんどHIV関連の啓発が行われていなかった上野・浅草、新橋地域でMSMを対象に啓発を展開した。また、支援・相談体制として、地域で多様なニーズに応える支援を行っているNGO/NPOと連携し、ウェブ上でそうした情報提供をするプラットフォーム、ウェブサイトHIVマップを整備した。そして、検査拡大のキャパシティが高い保健所、公的HIV検査機関でのMSMの受検機会を確保し、検査行動を促進させる啓発を行った。

戦略研究による成果をいかに継続・強化しながら、残された課題を整理し、より有効性のある啓発の企画・実施・評価を行うかが、ポスト戦略研究の介入体制整備の目標であった。そのため、本研究班では、ふれいす東京およびaktaとMSM首都圏グループを形成し、厚生労働省が戦略研究の一部プログラムを事業化したことを活用するべく、今後の啓発普及の方向性を検討し、企画、実施した。

その結果、(1)首都圏のエイズ対策事業に関する意見交換会、(2)保健所等のHIV検査担当者を対象とした研修会、(3)MSMを対象とした、HIV検査受検行動促進のための啓発プロジェクト(ヤロープロジェクト)の普及と深化、(4)HIVのリアリティ

を伝える Living Together プロジェクトの新たなアプローチの試行、(5) HIV 感染予防啓発のためのセーファーセックスキャンペーンの企画、実施、(6) 支援・相談体制(ウェブサイト HIV マップ)との連動、(7) コミュニティセンターakta の継続的な運営による、ゲイコミュニティへの普及啓発の基盤維持と推進、(8) 首都圏の MSM 集団における啓発介入の評価調査の体制整備を継続して実施してきた。

MSM 首都圏グループでは、首都圏の自治体・関係機関と地域における MSM のエイズ対策に関する意見交換会を設け、対策の方向性を NGO/NPO と行政が連携して検討し、検査普及や予防啓発に取り組むこととしている。またそうした普及啓発は、コミュニティセンターakta を基点として、顔と顔をあわせた配布活動をはじめとする、コミュニティベースの取り組みを通じた、コミュニティとの連携に支えられている。

本研究班は、啓発普及と効果評価が連動する研究に取り組み、地域の MSM を対象とした有効なエイズ対策の確立に貢献したい。

2) 今後の課題

本3ヶ年は、戦略研究終了後の啓発体制の整備と、さらなるセクシュアルヘルスの増進のための取り組みや検査普及を実施することが、主な研究目的であった。

戦略研究以後、MSM の HIV 感染対策に関する予算について、厚生労働省から出ている事業費および厚生労働科学研究費ともに、ほぼ毎年減額をされてきた。こうした事態を受け、展開するプログラムの検討・整理を行い、継続可能な形式にプログラムを変更したり、プログラムによっては残念ながら限られた資源のもと、優先順位をふまえて終了したものもある。しかし、首都圏における MSM の新規 HIV 感染者の減少、新規エイズ発症者の減少という大きな目的に取り組むのに、安定して継続できる予算がない限り、戦略研究で得られたような成果を得ることは難しい。

3ヶ年を通じ地方自治体・保健所等と NGO との

連携は広がった。しかし、東京都、神奈川県 of 保健師研修会を除き、ヤロープロジェクト、保健師研修会、意見交換会の予算はすべて、コミュニティセンター事業費によって賄われており、現在のところ、地方自治体による予算化は部分的なものに限定されている。地方自治体によるプログラムの予算化を求めるとともに、厚生労働省による安定的な予算化が必要である。

首都圏における介入は本研究班前述である研究や戦略研究を軸にして、過去10年以上にわたって取り組まれてきた。新宿二丁目における Condom アウトリーチや、Living Together のプログラムなど、コミュニティセンターakta を基点に、他団体や各機関と連携して取り組まれてきた対策により、首都圏地域の HIV 感染およびエイズ発症ともに横ばいに抑えてきている。しかし、2010年代には MSM 若年層での HIV 感染の増加および中高年層でのエイズ発症ケースの増加が、首都圏でもその傾向がみられる。

さらに、地域における介入プログラムの定着による、その意義や効果の拡散ともいえる事態に、この3ヶ年は直面した。つまり、開発した当初は革新的と受け止められたプログラムも、継続して展開し、地域で定着することにより、介入層にとっても、NGOと協働する行政などにとっても、「あって当たり前」と受け止められてしまい、その意義や効果が拡散してしまう事態が起こっている。

例えば、保健所等公的検査施設の検査の広報を、MSM を対象に大規模に行う取り組みは、戦略研究を経て始められたものである。この検査施設を開始するために、NGOやHIV陽性者、研究者などがプログラムのあり方を重ねて検討し、地域における支援情報の整備や、検査施設との意見交換と研修など、複数のプロセスを経て実現したものだった。2008年度にMSM向けHIV検査普及のための「あんしんHIV検査サーチ」プログラムが開始されてから2013年度のヤロープロジェクトまで、約5ヶ年に渡って検査普及プロジェクトを継続してきた。介入評価に関する質問紙調査の結果によると、これらの継続しているプログラムは、特に本研究班の2

年、3年時に、既受検者にプログラムが訴求性をもったのに対し、新規受検者を検査施設に誘導する点に課題を残した。

また、プログラムを開発した当初の意義や目的について、介入をする側のNGOや協働する行政のなかで、十分に引き継がれていないことも課題である。商業施設を利用するMSMに対し、直接HIV検査を訴求するアウトリーチを実現するまでに、様々な議論、調整があったのだが、その意義が十分に理解されていないようにみえる場面が、協働する行政やNGO内部でもみられた。

そしてこのような、定着による拡散といえる傾向は、コンドームアウトリーチなど、セクシュアルヘルス増進に関するプログラムなどでもみられた。

こうした事態にたいして、まず既存のプログラムを整理しつつ、革新的と思われるプログラムの間断のない開発が、セクシュアルヘルス増進においても、検査普及についても、また Living Together プロジェクトについても、必要と考えられる。また、各プログラムの意義や効果について、NGO 内での研修・共有が必要であり、また協働する行政に対しても継続してアピールし、理解を求める必要がある。

こうした背景から今後の課題として、介入・啓発に安定的に取り組むことのできる予算、体制を維持し、①継続的な予防行動促進キャンペーンの実施、②受検行動を促進する継続的なキャンペーンの実施と革新的な検査普及プログラムのトライアル、③Living Together メッセージを中心とする HIV のリアリティの共有があげられる。こうした取り組みは、動向から、今後特に若年層 MSM や中高年層 MSM を対象とし、企画・実施が行われる必要がある。

E. 結語

3ヶ年を通じ、首都圏居住のMSMを対象とした、支援・相談体制の継続、HIV 抗体検査の啓発普及の強化、さらに HIV 感染予防プロジェクトの企画と実施を通じて、エイズ発症者の減少と HIV 感染

の拡大防止を目的とした取り組みを行った。

コミュニティセンターakta を基点としたコミュニティベースの啓発活動、そしてふれいす東京とaktaの協働体制であるMSM首都圏グループによるHIV抗体検査普及啓発を行った。2011年3月に戦略研究が終了したが、戦略研究の構築した成果を継続、整理し、また残された課題に取り組み、また介入をするターゲットを明確にして取り組んだ3ヶ年であった。

戦略研究を契機に構築したネットワーク、すなわち地域を越えたコミュニティにおける啓発活動を促進するキーパーソン、ゲイ向け商業施設・ゲイ向けメディア等とのネットワーク、MSMがあんしんして受検できるHIV抗体検査環境を整備・促進するための行政、保健所、公的HIV検査機関や医療機関とのネットワーク、そして地域の多様なニーズに応える支援を行うNGO/NPOとのネットワークの継続・強化のために、(1)首都圏のエイズ対策事業に関する意見交換会、(2)保健所等のHIV検査担当者を対象とした研修会、(3)MSMを対象とした、HIV検査受検行動促進のための啓発プロジェクト「ヤロープロジェクト」の普及と深化、(4)HIVのリアリティを伝えるLiving Togetherプロジェクトの新たなアプローチの試行、(5)HIV感染予防啓発のためのセーフターセックスキャンペーンの企画、実施、(6)支援・相談体制(ウェブサイトHIVマップ)との連動、(7)コミュニティセンターaktaの継続的な運営による、ゲイコミュニティへの普及啓発の基盤維持、(8)首都圏のMSM集団における啓発介入の評価調査の体制整備と実施、を行った。

こうした取り組みのなかで、若年MSM層でのHIV感染の拡大と、中高年MSM層でのエイズ発症ケースの増加傾向という疫学的動向への介入を特に意識しながら、プログラムの企画・運営を実施してきた。なお、地域での介入方法については、コミュニティセンターaktaを基点に地域でHIV対策に関わるNGO、研究者、行政、医療者等、そしてゲイコミュニティとの意見交換を元にして、プログラムの企画・運営を行ってきた。そして、本研究班

の実施する質問紙調査等の調査によって、評価を行う体制を整備した。

F. 発表論文等

(○印は当研究班に関連した論文発表等)

(論文)

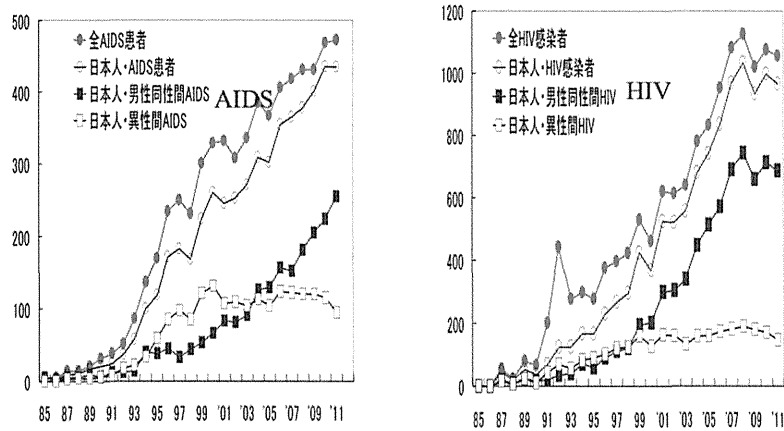
1. ○塩野徳史, 金子典代, 市川誠一, 山本政弘, 健山正男, 内海眞, 木村哲, 生島嗣, 鬼塚哲郎: MSM (Men who have sex with men) における HIV 抗体検査受検行動と受検意図の促進要因に関する研究, 日本公衆衛生学雑誌, 2013, 60 巻(10 号), 639-650
2. H. Katano, Y. Yokomaku, H. Fukumoto, T. Kanno, T. Nakayama, A. Shingae, W. Sugiura, S. Ichikawa, A. Yasuoka: Seroprevalence of Kaposi's Sarcoma-Associated Herpesvirus Among Men Who Have Sex With Men in Japan, Journal of Medical Virology, 85, 1046-1052, 2013
3. 福山由美, 市川誠一, 大林由美子, 杉浦互, 横幕能行: 愛知県におけるエイズ診療拠点病院初診患者の受診遅れと検査遅れに関連する要因, 日本エイズ学会誌, 15(2), 119-127, 2013
4. 堀希好, 金子典代, 市川誠一: 養護教諭が生徒から受ける同性への性的指向の相談の実態と対応に関する研究, 思春期学, 31(1), 167-174, 2013
5. ○市川誠一: 男性同性愛者を対象とした HIV 抗体検査普及の取り組みー「エイズ予防のための戦略研究」後のエイズ発生动向の考察, 病原微生物検出情報, 33(9), 231-232, 2012
6. ○J. Koerner, S. Shiono, S. Ichikawa, N. Kaneko, H. Tsuji, T. Machi, D. Goto and T. Onitsuka: Factors associated with unprotected anal intercourse and age among men who have sex with men who are gay bar customers in Osaka, Japan, Sexual Health, 9(4), 328-333, 2012
7. ○金子典代, 塩野徳史, コーナ・ジェーン, 新ヶ江章友, 市川誠一: 日本人成人男性における生涯での HIV 検査受検経験と関連要因, 日本エイズ学会誌, 日本エイズ学会誌, 14, 99-105, 2012
8. ○金子典代, 大森佐知子, 辻宏幸, 鬼塚哲郎, 市川誠一: ゲイ・バイセクシュアル男性における HIV 感染予防行動のステージと関連要因ー大阪市内での商業施設利用者への質問紙調査から, 日本公衆衛生雑誌, 58(7), 501-514, 2011
9. ○塩野徳史, 金子典代, 市川誠一: 日本成人男性における HIV および AIDS 感染拡大の状況ーMSM (Men who have sex with men) と MSM 以外の男性との比較ー厚生省の指標, 58(13), 12-19, 2011
10. ○J. Koerner, S. Ichikawa: Testing, treatment and prevention among gay men and other men who have sex with men in JapanーAn update, HIV Australia, 9(3), 40-43, 2011
11. ○J. Koerner, S. Ichikawa: The Epidemiology of HIV/AIDS and Gay Men's Community-Based Responses in Japan, Intersections: Gender and Sexuality in Asia and the Pacific, Issue, 26, August 2011
(国際学会)
1. ○S. Shiono, S. Ichikawa, Y. Tada: Trends in the incidence of HIV and AIDS by decade of birth among MSM of Japanese nationality, the 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand, 2013
2. D. Dorjgotov, S. Oka, S. Ichikawa, E. Gombo, D. Jagdagsuren, S. Shiono, N. Galsanjamts: Effect of the activities of non-governmental organizations (NGOs) on men who have sex with men (MSM) in Mongolia, the 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand, 2013
3. N. Galsanjamts, M. Dorjgotov, E. Gombo, D. Jagdagsuren, S. Shiono, N. Kaneko, S. Oka, S. Ichikawa: Development & implementation of the project "We are Living Under the Same Sky", the 11th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand, 2013
4. ○K. Iwahashi, S. Ichikawa, S. Shiono, N.

- Kaneko, J. Koerner, Y. Ikushima, J. Araki, K. Shibata, T. Kinami, M. Takano, S. Oka, S. Kimura: The Strategic Research "We can do it! 2010" campaign to promote testing behavior among MSM in the Tokyo region, The 16th International AIDS conference, Washington D. C., 2012
5. ○Kota Iwahashi, Noriyo Kaneko, Satoshi Shiono, Jane Koerner, Yukio Cho, Junko Araki, Yuzuru Ikushima, Seiichi Ichikawa, Shinichi Oka, Satoshi Kimura: Results of the 2008 to 2010 RDS Mobile Phone Survey to Evaluate the Strategic Research HIV Testing Promotion Campaign among MSM in Tokyo, The 10th ICAAP, Busan, 2011
 6. ○Kei Shibata, Kota Iwahashi, Yuzuru Ikushima, Seiichi Ichikawa, Shinichi Oka, Satoshi Kimura: HIV Map Internet portal site: Part of the Strategic Research to promote HIV testing among MSM in Tokyo, The 10th ICAAP, Busan, 2011
(国内学会)
 1. ○佐久間久弘, 荒木順子, 岩橋恒太, 柴田恵, 大島岳, 木南拓也, 阿部甚兵, 金子典代, 塩野徳史, 市川誠一: コミュニティセンターakta を基点とする MSM 向け性風俗店との連携を通じた予防行動促進キャンペーン, 第27回日本エイズ学会学術集会・総会, 熊本, 2013
 2. ○高野操, 中澤よう子, 金子典代, 塩野徳史, 生島嗣, 荒木順子, 岩橋恒太, 市川誠一, 岡慎一, 木村哲: 首都圏保健所における HIV 抗体検査受検者に対する結果通知率と陽性者の医療機関受診確認率—エイズ予防のための戦略研究データより, 第27回日本エイズ学会学術集会・総会, 熊本, 2013
 3. ○金子典代, 塩野徳史, 健山正男, 山本政弘, 鬼塚哲郎, 内海眞, 伊藤俊弘, 岩橋恒太, 市川誠一: MSM 向けインターネット横断調査に続く追跡パネル調査法の妥当性の検討, 第27回日本エイズ学会学術集会・総会, 熊本, 2013
 4. ○牧園祐也, 荒木順子, 石田敏彦, 太田貴, 金城健, 後藤大輔, 伊藤俊広, 内海眞, 鬼塚哲郎, 山本政弘, 健山正男, 塩野徳史, 金子典代, 市川誠一: MSM 向けエイズ対策としてのコミュニティセンターの意義と妥当性の検討, 第27回日本エイズ学会学術集会・総会, 熊本, 2013
 5. ○岩橋恒太: 行政の統計から見えること〜エイズサーベイランス動向委員会報告/身体障害手帳取得状況, シンポジウム「MSM の感染予防とその課題」〜多角的な視点から考える, 第27回日本エイズ学会学術集会・総会, 熊本, 2013
 6. ○柴田恵, 岩橋恒太, 生島嗣, 荒木順子, 高野操, 市川誠一: 首都圏居住 MSM を対象とした web サイト「HIV マップ」における抗体検査への準備性に注目した情報提供手法の開発—エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ-, 第26回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜, 2012
 7. ○荒木順子, 佐久間久弘, 木南拓也, 大島岳, 柴田恵, 阿部甚兵, 岩橋恒太, 市川誠一: MSM を対象とするエイズ対策拠点としてのコミュニティセンターakta の機能の検討, 第26回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜, 2012
 8. ○町登志雄, 木南拓也, 藤浦裕二, 牧園祐也, 塩野徳史, 市川誠一: ゲイ・バイセクシュアル男性を対象としたアウトリーチ—アウトリーチ・マニュアル作成を通じて-, 第26回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012
 9. ○生島嗣, 荒木順子, 岩橋恒太, 柴田恵, 佐久間久弘, 大島岳, 木南拓也, 高野操, 塩野徳史, 市川誠一: HIV 検査提供機関, NPO, 研究機関による地域連携会議の効果に関する考察, 第26回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜, 2012
 10. ○岩橋恒太, 荒木順子, 生島嗣, 塩野徳史, 佐久間久弘, 高野操, 大島岳, 木南拓也, 星野慎二, 柴田恵, 桜井啓介, 阿部甚兵, 市川誠一: 首都圏居住の MSM を対象とする検査普及プロジェクト「ヤロー」の構築と検討—「MSM 首都圏グループ」の取り組み, 第26回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜, 2012
 11. ○大島岳, 荒木順子, 木南拓也, 佐久間久弘, 岩

- 橋恒太, 市川誠一: コミュニティセンターakta における対面情報提供機能の検討, 第 26 回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜, 2012
12. ○柴田恵, 岩橋恒太, 張由紀夫, 荒木順子, 高野操, 生島嗣, 市川誠一: 首都圏居住 MSM を対象とした web サイト「HIV マップ」における HIV 抗体検査情報提供手法の開発—エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
13. ○生島嗣, 荒木順子, 佐藤未光, 高野操, 中澤よう子, 星野慎二, 岩橋恒太, 張由紀夫, 市川誠一, 野口雅美, 滝田由紀子, 御子柴朋子, 新屋敷房代: 東京周辺の検査従事者にむけた研修会実施とその影響についての考察—エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
14. ○岩橋恒太, 高野操, 塩野徳史, 柴田恵, 生島嗣, 張由紀夫, 荒木順子, 砂川秀樹, 市川誠一: 首都圏居住 MSM に向けた HIV 抗体検査促進のためのキャンペーン「できる!」の構成と効果—エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
15. ○中村久美子, 木村博和, 荒木順子, 柴田恵, 塩野徳史, 市川誠一: ゲイ向けクラブイベント利用者質問紙調査による東京の加入プログラムの効果評価に関する研究, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
16. ○金子典代, 岩橋恒太, 塩野徳史, Koerner Jane, 生島嗣, 荒木順子, 市川誠一: RDS 法を用いた携帯電話調査による首都圏での啓発プログラムの評価—エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011
17. ○荒木順子, 岩橋恒太, 張由紀夫, 砂川秀樹, 柴田恵, 高野操, 星野慎二, 塩野徳史, 生島嗣, 市川誠一: ゲイコミュニティ及び行政機関に向けた首都圏における広報資材の大規模アウトリーチの構成と実績—エイズ予防のための戦略研究 MSM 首都圏グループ, 第 25 回日本エイズ学会学術集会・総会, 東京, 2011

図1.HIV/AIDS報告数の年次推移-報告全数と男性同性間感染

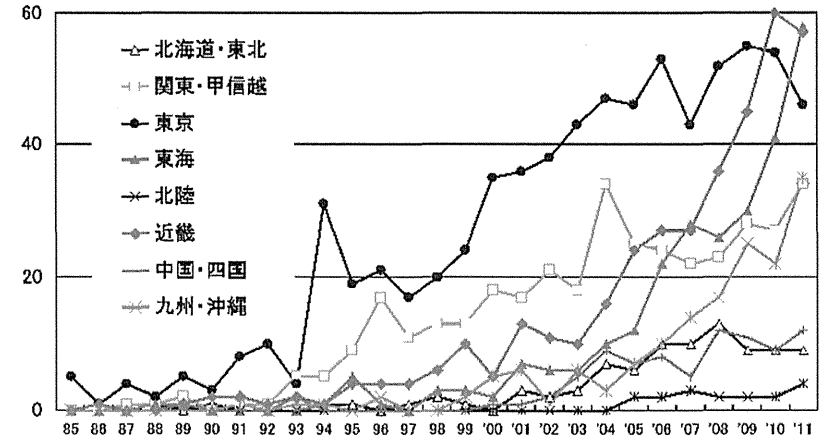
厚生労働省エイズ発生動向調査 (2011年12月31日)



2012年度日本国籍男性のうち男性同性間の性的接触割合は
 新規HIV感染者報告**76.8%**(683件)
 新規AIDS患者報告**59.9%**(232件)

図2.日本国籍・男性同性間AIDS患者の報告地別年次推移

厚生労働省エイズ発生動向調査 (2011年12月31日)



2010年、東京以外の地域はAIDS報告が増加傾向。近畿は、東京を越えた。
 2011年、東京は減少に転じ、近畿も増加が止まった。東海が東京を越えた。

図4.平成24年度 免疫機能障害者
 公布台帳搭載数

厚生労働省 平成23年度 社会福祉行政業務報告

ブロック	搭載数	全国割合	昨年比
北海道・東北	590	3.47%	+51
東京	5705	33.55%	+571
関東甲信越(東京除く)	4333	25.48%	+371
東海	1557	9.16%	+182
北陸	151	0.89%	+17
近畿	3052	17.95%	+444
中国・四国	610	3.59%	+52
九州	1007	5.92%	+130
合計	17005	100.00%	+1818

図3.MSM人口に基づくHIV/AIDSの発生動向

全国 推計ゲイ・バイセクシャル人口10万対の出生年代別HIVおよびAIDSの動向
 (MSMのHIV感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究班)

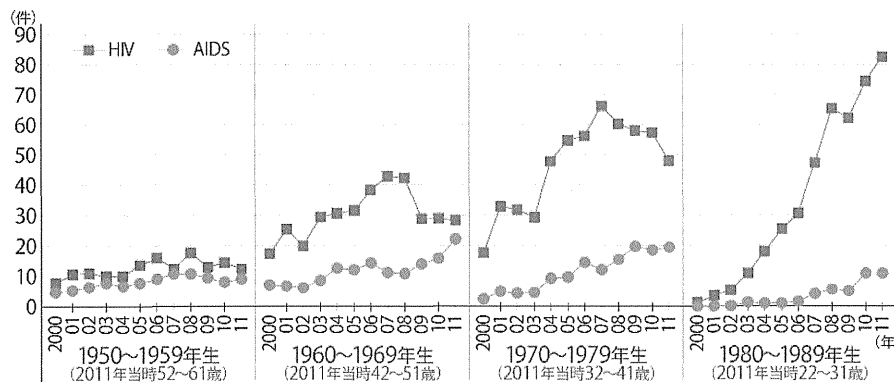
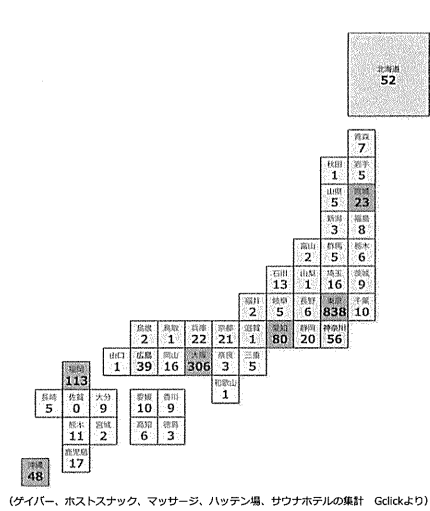


図5.首都圏の背景

●ゲイ向け商業施設分布

●MSM人口分布



地域	MSM人口 (4.6%)
北海道地方	118,174
東北地方	201,618
首都圏	676,246
関東地方(首都圏を除く)	285,108
中部地方	481,436
近畿地方	494,730
中国地方	163,944
四国地方	85,284
九州地方	282,854
沖縄地方	31,602

※人口:総務局統計局人口推計(平成24年度10月1日)による
 ※MSM人口:市川班 実態調査の割合による

図6.

首都圏MSMのHIV感染対策の
企画、実施、評価体制整備に関する研究

①当事者参加型体制

NGOとの協働体制

当事者の参加により、同性愛者等に必要の情報や、訴求性の高い啓発普及を行う体制の整備

②受検行動、予防行動促進のための広報体制

NGOとの協働体制

支援・相談体制

MSM対応検査体制

受検意志を促進する啓発、安心して受検できる検査機関、検査前・後の不安や悩みが相談出来る機関の広報

受検行動や受療行動を支援する相談体制の整備

MSMが受けやすい保健所や公的検査機関、クリニックを確保し、受検期間を整備する

③啓発活動を評価する調査体制

保健所等における受検件数、受検者動向調査

MSM集団における受検行動、予防行動調査

MSMの受検行動や啓発普及効果を把握するための調査体制

図7.啓発普及の基点 (連携のハブ)

HIV関連機関との連携

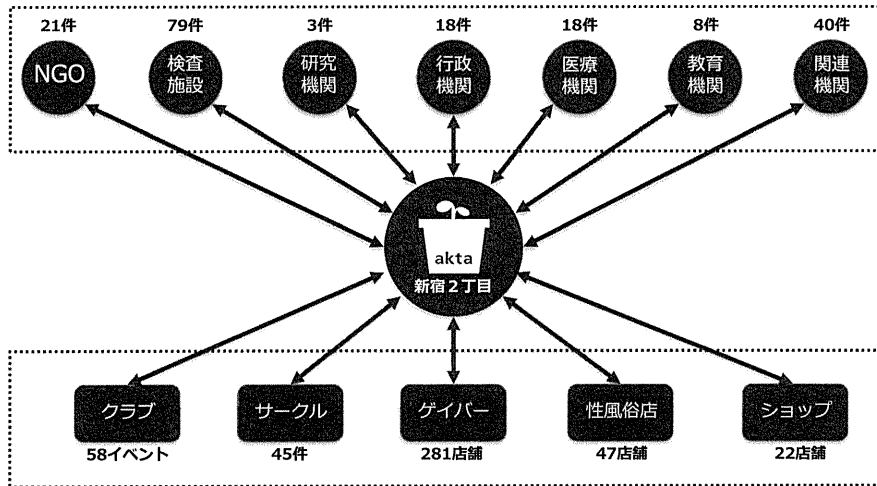


図8.コミュニティセンターの機能

